



2007年12月27日 第2008-16号

【発行】J A M

【発行責任者】斉藤 常

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : seisaku.seiji@jam-union.jp

2007年（平成19年）労働組合基礎調査結果公表される

厚生労働省は、12月27日「2007年労働組合基礎調査結果」（2007年6月30日現在）を発表しました。今回の調査結果の大きな特徴は、労働組合員総数が13年ぶりに増加に転じ、この間の減少傾向に歯止めがかかったこと、また、連合組合員総数も8年ぶりに増加したことです。

バブル経済崩壊以降、企業の人員削減や非正規雇用労働者の増加、さらには団塊世代の大量退職が始まり、労働組合員数、組織率ともに低下傾向が続く厳しい環境の中にあって、労働組合員総数が増加に転じたことは、各産別・地方連合会による組織化の努力が実りつつあるものと評価できます。

J A Mも前年比5000人増

調査結果を概括すれば、2007年6月現在の雇用者総数は5,565万人（前年比48万人増）で単一労働組合の労働組合員数は、1,008万人と前年比4万人の増加。また、推定組織率は18.1%と前年比0.1%の減少となったものの、18%台に踏みとどまっています。なお、単位労働組合数は、58,265組合となっています。連合全体を見ると、構成組織・地方連合会加盟の組合員総数で全労働組合員数の67.0%にあたる675万人となり、連合組合員数は前年比10万1千人増加しました。また、J A Mは38万7千人で、昨年と比べ5000人増となっています。J A Mとして、地方J A M・単組の地道など努力により、組織拡大を最重点に取り組んできたことの成果といえます。

パート労働者組織率はアップ

規模別、雇用形態別で見れば、民間企業の労働組合員数799万7千人（前年比11万人増加）のうち、1,000人以上規模の組合員数が461万5千人（全体の57.7%）と約6割を占め、次いで

300～999人規模が、123万6千人（同15.5%）、100～299人規模が70万2千人（同8.8%）などとなっています。

一方、短時間雇用者数は1,218万人と昨年より31万人増加し、全雇用者総数の21.8%を占め、パート労働組合員数は58万8千人（前年比7万3千人増、14.2%増）となり、全労働組合員数に占める割合は5.9%であり、推定組織率は4.8%と、前年比0.5%増加になっています。

連合事務局長談話で組織化努力を評価
この調査結果の公表を受けて、連合は以下のような内容の事務局長談話を発表し、組織拡大の努力の結果であると評価するとともに、さらなる取り組みの強化を訴えています。

【事務局長談話概要】

連合は過去6年間「組合づくりアクションプラン21」を設定し、組織拡大を最優先課題として、構成組織・地方連合会が組織拡大に強力に取り組んできた。その努力が今回の連合組合員総数の増加という結果に表れたが、組織率で見れば依然として低い水準にあり、低下傾向から反転できていない。働く者の社会的地位の向上と、公正な社会をつくりあげていくには、働く仲間のさらなる労働運動への参画が不可欠であり、連合は、今以上の組織拡大の取り組みを強化しなければならない。

連合は、「組合づくり・第4次アクションプラン21」で、65万人（内パート等の組織化16万人）の組織拡大を目標に取り組んでいる。さらに、10月には「非正規労働センター」を設置し、雇用労働者の3割を占める非正規雇用労働者の支援・連帯そして組織化を進めている。組織拡大は、結果が全てであることを全組織で再確認するとともに、目標である700万人連合の復活に向けて、全組織が一丸となって取り組んでいく決意である。

調査結果概要は添付ファイル参照